

## 平成 19 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 19 年 5 月 25 日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル  
コード番号 9695

上場取引所 JQ

URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 健史

問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 四野宮 章

TEL (03) 3633-3715 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

（百万円未満切捨て）

### 1. 19 年 3 月期の業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,297	(3.2)	376	(130.5)	276	(433.1)	160	(-)
18 年 3 月期	5,134	(△ 7.4)	163	(△38.7)	51	(△54.0)	△ 87	(-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	15 40	—	15.0	3.2	7.1
18 年 3 月期	△ 8 38	—	△ 8.6	0.6	3.2

（参考）持分法投資損益 19 年 3 月期 —百万円 18 年 3 月期 —百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期	8,363	1,138	13.6	51	56
18 年 3 月期	8,719	999	11.5	38	22

（参考）自己資本 19 年 3 月期 1,138 百万円 18 年 3 月期 —百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	596	273	△ 460	539
18 年 3 月期	450	△ 23	△ 606	128

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
18 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	0 0	0 0	0 0	—	—	—

### 3. 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,700 (△ 2.2)	200 (△ 6.1)	135 (△12.6)	70 (△32.6)	6 70
通期	5,300 (0.1)	400 (6.2)	270 (△ 2.2)	200 (24.4)	19 15

#### 4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,453,920株 18年3月期 10,453,920株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 12,441株 18年3月期 10,681株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油高や米国の景気に先行き不透明感はあるものの、企業の設備投資や雇用・賃金の増加等により緩やかな成長を継続しております。今後につきましても、個人消費が回復の兆しをみせて国内需要を下支えし、景気は緩やかな成長を維持するものと思われま

す。一方、リゾートホテル業界におきましては、好調な海外旅行が牽引となり、国内旅行も個人需要を中心として増加傾向にあります。また、景気回復基調が続く中で法人需要も動き始めてまいりましたが、依然として宿泊単価は厳しい状況が続いております。また、レストラン業界におきましても、景気の回復で客数が増加に転じるなど、明るい兆しは見えてきましたものの、業態により格差が見られる厳しい状況が続いております。

そのような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」最終年となりました当事業年度も、最重要課題として「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組ま

ました。上記の結果、当事業年度における売上高は、前期の事業所閉鎖による減少要因もありましたが、設備投資の効果や千葉デスティネーションキャンペーン効果もあり、ホテル事業を中心に好調を維持し、5,297百万円と前期比3.2%の増収となり、経常利益は276百万円と前期比大幅な増益となりました。

また、当期純損益につきましては、固定資産除却損および減損損失等206百万円を計上致しましたものの、計画通り160百万円の当期純利益（前期は87百万円の純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

#### [ホテル事業]

ホテル事業は、個人消費の回復の兆しがみえはじめた中で、ファミリー層を対象に集客に努めました。鴨川グランドホテルにおきましては、千葉デスティネーションキャンペーンの効果もあり、宿泊客数は前期比1.7%増加し、パンケット部門は特に婚礼の獲得も好調であったことから、売上高は前期を上回りました。

ホテル西長門リゾートにおきましても、前期において大浴場の改修及び露天風呂を新設したことで、宿泊客数は前期比37.1%と投資効果により大幅に増加致しました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、日本橋地区の出店ラッシュの一巡と鴨川イン平塚のビジネス需要の掘起しにより前期を大きく上回りました。

その結果、売上高は、3,691百万円と前期比10.5%増となりました。

#### [リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、個人消費の回復の兆しがみえてきたことで稼働率も上向き、更に、暖冬も加わり堅調に推移致しました。その結果、売上高は674百万円と前期比4.0%増となりました。

#### [レストラン事業]

レストラン事業は、日本料理「鴨川」で昼の需要を掘起し回復の兆しがみえた店舗もあるものの、夜の接待需要は依然として厳しく、客単価も店舗の過剰が影響し、依然として低価格に止まっており、このような状況と前期のビル建替えに伴う事業所の閉鎖も加わりまして、売上高は 627 百万円と前期比 25.5%減となりました。

#### [その他関連事業]

その他関連事業は、コンビニ事業が店舗乱立による厳しい営業となりましたが、リネン事業が新規顧客の獲得等により、売上高は 303 百万円と前期比 0.5%増となりました。

次期の見通しにつきましては、企業業績の回復で緩やかな成長を持続する中で、ホテル・レストラン業界にとりましても、環境の変化をビジネスチャンスとして捉え、積極的な販売活動を行なうことで、売上高は 5,300 百万円、営業利益は 400 百万円、経常利益は 270 百万円、当期純利益は 200 百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、26.2%増加し、937 百万円となりました。これは主として未収入金が 242 百万円減少したものの、現金及び預金が 410 百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて、7.2%減少し、7,403 百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、4.1%減少し、8,363 百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、27.2%減少し、4,755 百万円となりました。これは主として借入金の返済によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、107.8%増加し、2,469 百万円となりました。これは主として社債を発行したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、6.4%減少し、7,224 百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、13.9%増加し、1,138 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が 160 百万円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 410 百万円（318.9%）増加し、当事業年度末には、539 百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は 596 百万円（前年同期比 32.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益 169 百万円であり、減価償却費 312 百万円、固定資産除却損 96 百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は273百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。これは主として、差入保証金の回収があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は460百万円(前年同期比24.1%減)となりました。これは主に借入金返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりですが、平成16年3月の③④の指標につきましては連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
① 自己資本比率 (%)	2.5	11.1	11.5	13.6
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	18.5	39.5	37.1
③ 債務償還年数 (年)	—	9.7	13.1	9.2
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.2	3.6	4.5

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行なうことを基本方針としております。しかしながら、当期の業績につきましては、利益を計上することができましたものの、配当利益まで至らず、当期末の配当金につきましてはまことに遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

(4)事業等のリスク

当社は、「第2次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」を図る一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度におきましては1,437百万円の借入金の返済をいたしました。なお、4,470百万円の借入金があります。今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め、「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成を進めるため「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組んでおります。安定した収益基盤を確保し、借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率 10%以上確保することを経営指標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当期にて「第 2 次中期経営改善計画」（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月）を終了致しました。「第 1 次中期経営改善計画」から進めてまいりました不採算事業からの撤退、人件費・経費の削減等「徹底した経営の効率化」や「財務体質の強化」、更には「販売力の強化」等にて、経常損益では収益体質に転換し定着化を図ることが出来ました。「第 3 次中期経営改善計画」（平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月）を策定し実施するにあたり、今後は、攻めの営業に転じ、「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を 3 本柱として営業力を改善し、強固な収益基盤を築いてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復により個人消費も上昇傾向にあるなかで、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、経営の格差や地域間の格差が拡大する中で勝ち組と負け組が明確になってまいりました。

このような状況の中で、「第 2 次中期経営改善計画」の最重要課題である「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取組み、再生のための改革を進め、不良債権はほぼ一掃し借入金も大幅に削減して最終年度を終えました。今後につきましては、当社の核となるホテル事業を中心として、攻めの営業へ転換すべく営業力の改善を主要課題として①「強い集客力」②「強い収益力」③「強い集団」の 3 S を「第 3 次中期経営改善計画」の柱として推進してまいります。

まず、「強い集客力」につきましては、ホテル事業の中核となる鴨川グランドホテルの競争力及び集客力強化を図るため「テラスレストラン」の新設、洋室、コンベンション等のリニューアルを実施いたします。

前期に実施致しましたホテル西長門リゾートの投資効果とともにホテル事業は一連の設備投資を最大限に生かすべく、ファミリー・グループ層向けの商品開発を強化、インターネット販売や携帯サイトを積極的に活用することで販路を拡大し、直扱いの集客（旅行代理店扱い以外の集客）比率を高めてまいります。更に、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進等を着実に実行してまいりますとともに、広告媒体の活用による顧客の拡大、リピーターの増強、ブライダル部門の強化に努めてまいります。

「強い収益力」につきましては、ホテル事業を中核と位置づけ営業利益率10%以上を目標に、効率営業による集客コストの削減、業務の効率化、適正価格の確保等を着実に実施してまいります。

「強い集団」につきましては、お客様重視の姿勢を全従業員一人ひとりに意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルの作成②アンケートの一層の活用③情報の共有化を早期に実現し徹底させてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理強化のための牽制組織の整備を図っております。内部管理体制といたしまして、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部管理体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。

また、社内規程につきましてはすでに整備されておりますが、今後も関係法令等の改正等を踏まえ順次整備してまいります。

##### ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内規程の一部改正と、各種書類の整備を行ないました。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			128,680		539,018
2 受取手形	※7		1,331		1,516
3 売掛金			195,047		206,804
4 有価証券	※1		10,000		10,000
5 商品			3,899		3,764
6 原材料			15,575		20,384
7 貯蔵品			39,442		37,258
8 前払費用			62,949		78,284
9 未収入金			261,670		19,342
10 その他			34,788		34,041
貸倒引当金			△10,077		△12,733
流動資産合計			743,307	8.5	937,682
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	12,815,949		12,444,782	
減価償却累計額		7,605,634	5,210,314	7,654,015	4,790,766
(2) 構築物		613,501		561,232	
減価償却累計額		493,059	120,441	463,316	97,915
(3) 機械及び装置		256,478		257,568	
減価償却累計額		224,985	31,492	230,126	27,441
(4) 車輛及び運搬具		51,841		51,709	
減価償却累計額		44,187	7,653	47,122	4,586
(5) 器具及び備品		1,059,218		949,742	
減価償却累計額		958,673	100,544	850,372	99,369
(6) 土地	※1		1,210,783		1,210,783
(7) 建設仮勘定			—		17,664
有形固定資産合計			6,681,230	76.6	6,248,527
2 無形固定資産					
(1) 借地権			5,926		5,926
(2) 電話加入権			19,986		19,630
(3) その他			68		27
無形固定資産合計			25,980	0.3	25,583



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		197,384		163,830
(2) 出資金			1,527		1,527
(3) 破産更生債権等			1,200		—
(4) 長期前払費用			3,131		14,320
(5) 差入保証金			658,264		600,499
(6) 年金保険積立金			305,700		288,157
(7) 会員権			6,195		—
(8) その他	※1		96,809		61,361
貸倒引当金			△1,320		△487
投資その他の資産合計			1,268,892	14.6	1,129,208
固定資産合計			7,976,103	91.5	7,403,320
III 繰延資産					
社債発行費			—		22,109
繰延資産合計			—		22,109
資産合計			8,719,411	100.0	8,363,113

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		137,505		147,420	
2 短期借入金	※1	2,975,900		3,690,350	
3 一年以内返済の 長期借入金	※1	2,921,550		189,600	
4 一年以内償還の社債	※1	—		200,000	
5 未払金		32,227		32,806	
6 未払費用		234,000		243,267	
7 未払法人税等		16,525		15,526	
8 未払消費税等		9,906		37,420	
9 前受金		74,513		70,232	
10 預り金		76,958		78,846	
11 賞与引当金		39,134		36,793	
12 その他		13,348		12,873	
流動負債合計		6,531,571	74.9	4,755,136	56.9
II 固定負債					
1 社債	※1	—		800,000	
2 長期借入金	※1	10,400		590,350	
3 繰延税金負債		49,979		35,658	
4 退職給付引当金		83,478		61,615	
5 役員退職慰労引当金		42,348		46,492	
6 預り保証金		994,930		928,360	
7 その他		7,550		7,100	
固定負債合計		1,188,685	13.6	2,469,576	29.5
負債合計		7,720,257	88.5	7,224,713	86.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	626,761	7.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		498,588		—	
資本剰余金合計		498,588	5.7	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		197,550		—	
利益剰余金合計		△197,550	△2.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		73,425	0.9	—	—
V 自己株式	※3	△2,071	△0.0	—	—
資本合計		999,153	11.5	—	—
負債・資本合計		8,719,411	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	626,761	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		498,588	
資本剰余金合計		—	—	498,588	6.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△36,771	
利益剰余金合計		—	—	△36,771	△0.5
4 自己株式		—	—	△2,565	△0.0
株主資本合計		—	—	1,086,012	13.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	52,387	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	52,387	0.6
純資産合計		—	—	1,138,399	13.6
負債純資産合計		—	—	8,363,113	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 ホテル売上		3,341,569			3,691,404		
2 リゾート関連売上		648,911			674,569		
3 レストラン売上		842,121			627,358		
4 その他関連売上	※1	302,128	5,134,730	100.0	303,786	5,297,119	100.0
II 営業費用							
1 料理原材料		544,511			551,093		
2 飲料材料費		95,383			84,892		
3 その他材料費		283,529			311,951		
4 商品売上原価		114,121			107,442		
5 役員報酬		49,491			55,452		
6 給料手当		704,079			691,931		
7 雑給		613,413			589,309		
8 賞与手当		32,554			32,839		
9 賞与引当金繰入額		39,134			36,793		
10 退職給付費用		15,268			22,502		
11 役員退職慰労引当金繰入額		9,529			5,042		
12 法定福利費		125,339			123,697		
13 福利厚生費		30,938			33,833		
14 施設補修費		80,470			61,506		
15 水道光熱費		354,243			374,300		
16 保険料		20,672			21,464		
17 租税公課		69,610			62,034		
18 賃借料		552,566			503,018		
19 備品費		32,292			35,967		
20 広告宣伝費		41,705			47,989		
21 交通費		23,450			25,248		
22 支払手数料		55,180			59,311		
23 客用サービス費		53,725			59,894		
24 送客手数料		165,862			197,908		
25 貸倒引当金繰入額		9,526			3,092		
26 減価償却費		339,047			312,654		
27 その他		515,766	4,971,416	96.8	509,447	4,920,618	92.9
営業利益			163,313	3.2		376,501	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅲ 営業外収益					
1 受取利息		2		115	
2 受取配当金		436		618	
3 保険配当金		4,114		8,156	
4 違約金収入		4,000		—	
5 社宅家賃収入		2,961		1,827	
6 その他		9,097	20,613	14,178	24,897
			0.4		0.5
Ⅳ 営業外費用					
1 支払利息		130,093		120,352	
2 その他		2,038	132,131	4,901	125,253
経常利益			51,795		276,145
			1.0		5.2
Ⅴ 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	6,914		—	
2 貸倒引当金戻入益		947		—	
3 店舗立退補償金		81,394	89,256	100,000	100,000
			1.7		1.9
Ⅵ 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	54,358		—	
2 固定資産除却損	※4	98,526		96,058	
3 減損損失	※5	64,319		84,185	
4 その他		—	217,204	26,048	206,291
			4.2		3.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△76,152		169,853
			△1.5		3.2
法人税、住民税及び 事業税		11,409		9,074	
法人税等調整額		—	11,409	—	9,074
			0.2		0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△87,562		160,778
			△1.7		3.0
前期繰越損失			109,988		—
当期未処理損失			197,550		—

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	3,848		3,899	
当期商品仕入高	114,172		107,307	
合計	118,021		111,206	
商品期末棚卸高	3,899	114,121	3,764	107,442

③ 株主資本変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△197,550	△2,071	925,727
事業年度中の変動額			
当期純利益	160,778		160,778
自己株式の取得		△494	△494
事業年度中の変動額合計(千円)	160,778	△494	160,284
平成19年3月31日残高(千円)	△36,771	△2,565	1,086,012

	評価・換算差額等		純資産額
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,425	73,425	999,153
事業年度中の変動額			
当期純利益			160,778
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,038	△21,038	△21,038
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,038	△21,038	139,246
平成19年3月31日残高(千円)	52,387	52,387	1,138,399

④ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△76,152	169,853
2 減価償却費		339,047	312,654
3 減損損失		64,319	84,185
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		7,839	1,822
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		△112	△2,341
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△3,165	△21,863
7 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		9,529	4,144
8 支払利息		130,093	120,352
9 店舗立退補償金		△81,394	—
10 固定資産売却損		54,358	—
11 固定資産除却損		98,526	96,058
12 ゴルフ会員権評価損		—	6,705
13 売上債権の減少・増加(△)額		△1,505	△11,942
14 たな卸資産の減少・増加(△)額		13,115	△2,490
15 前払費用の減少・増加(△)額		10,874	△15,742
16 未収入金の減少・増加(△)額		2,120	2,401
17 仕入債務の増加・減少(△)額		△1,050	9,914
18 未払金の増加・減少(△)額		△129	11,370
19 未払費用の増加・減少(△)額		3,955	9,504
20 未払消費税等の増加・減少(△)額		7,316	27,513
21 前受金の増加・減少(△)額		1,026	△4,281
22 預り金の増加・減少(△)額		2,880	1,887
23 預り保証金の増加・減少(△)額		△4,810	△62,739
24 その他の固定負債の増加・減少(△)額		△850	△450
25 その他		12,232	1,904
小計		588,066	738,422
26 利息及び配当金の受取額		437	657
27 利息支払額		△125,173	△131,600
28 法人税等の支払額		△12,445	△10,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		450,884	596,940



		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産取得による支出		△174,417	△68,135
2 有形固定資産売却による収入		9,831	—
3 投資有価証券の取得による支出		△1,549	△1,649
4 差入保証金に係る支出		△2,728	△14,921
5 差入保証金の回収による収入		123,779	308,399
6 その他の投資に係る支出		△846	△30,278
7 その他の投資の回収による収入		22,233	80,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,698	273,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額(純額)		△2,589,200	714,450
2 長期借入れによる収入		2,255,400	—
3 長期借入金の返済による支出		△271,400	△2,152,000
4 社債の発行による収入		—	1,000,000
5 社債の発行による支出		—	△22,109
6 自己株式の取得による支出(純額)		△933	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△606,133	△460,153
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△178,947	410,337
V 現金及び現金同等物の期首残高		307,628	128,680
VI 現金及び現金同等物の期末残高		128,680	539,018

⑤ 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			197,550
II 次期繰越損失			197,550

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品及び原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 社債償還期間(第1回社債は2.5年、第2回社債は3年)に亘り均等償却
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ958千円増加し、税引前当期純損失が63,360千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加・減少(△)額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加・減少(△)額」は△113千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた会員権(当期末残高45千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 短期借入金2,915,900千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,827,039千円を含む)2,837,439千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,949,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">39,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,554,635千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	建物	4,949,361千円	土地	498,500千円	投資有価証券	67,503千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円	計	5,554,635千円	<p>※1 短期借入金3,690,350千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金189,600千円を含む)758,239千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,651,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">12,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,221,097千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。 また保証付無担保私募債1,000,000千円を発行しております。</p>	建物	4,651,550千円	土地	498,500千円	投資有価証券	58,931千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	12,115千円	計	5,221,097千円
建物	4,949,361千円																				
土地	498,500千円																				
投資有価証券	67,503千円																				
投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円																				
計	5,554,635千円																				
建物	4,651,550千円																				
土地	498,500千円																				
投資有価証券	58,931千円																				
投資その他の資産その他 (投資不動産)	12,115千円																				
計	5,221,097千円																				
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p>	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	<p>※2 _____</p>								
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																			
	A種優先株式	1,400,000株																			
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																			
	A種優先株式	1,200,000株																			
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,681株</td> </tr> </table>	普通株式	10,681株	<p>※3 _____</p>																		
普通株式	10,681株																				
<p>4 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、199,621千円であります。</p>	<p>4 _____</p>																				
<p>5 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、73,425千円であります。</p>	<p>5 _____</p>																				
<p>6 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,270,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">66,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,336,793千円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,270,784千円	利益準備金	66,008千円	計	1,336,793千円	<p>6 _____</p>														
資本準備金	1,270,784千円																				
利益準備金	66,008千円																				
計	1,336,793千円																				
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> </table>	受取手形	330千円																		
受取手形	330千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。 商品売上 158,267千円 クリーニング等売上 143,861千円 計 302,128千円	※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。 商品売上 148,400千円 クリーニング等売上 155,385千円 計 303,786千円
※2 前期損益修正益は、前事業年度に計上した店舗閉鎖損に含まれる原状回復費用見込額に係る戻入益であります。	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 48,065千円 構築物 5,510千円 車輛運搬具 147千円 器具及び備品 635千円 計 54,358千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 94,916千円 構築物 1,194千円 機械及び装置 274千円 器具及び備品 2,141千円 計 98,526千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 76,456千円 構築物 12,930千円 車輛及び運搬具 12千円 器具及び備品 6,658千円 計 96,058千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">33,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">80,597</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">1,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 千葉県長生郡</td> <td style="text-align: center;">投資その他の 資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">84,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値及び正味売却価額により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597		その他	1,132	遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の 資産その他	2,454	合計		84,185
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																							
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953																							
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366																							
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																							
レストラン店舗 東京都中央区・ 新宿区	建物	80,597																							
	その他	1,132																							
遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の 資産その他	2,454																							
合計		84,185																							



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,681	1,760	—	12,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 128,680千円	現金及び預金勘定 539,018千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>128,680千円</u>	現金及び現金同等物 <u>539,018千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,232</td> <td style="text-align: right;">14,486</td> <td style="text-align: right;">31,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">9,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,595</td> <td style="text-align: right;">13,858</td> <td style="text-align: right;">22,453</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,232	14,486	31,718	減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265	期末残高相当額	8,595	13,858	22,453	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">62,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">6,374</td> <td style="text-align: right;">19,118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,328</td> <td style="text-align: right;">31,755</td> <td style="text-align: right;">43,083</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,072	38,129	62,201	減価償却累計額相当額	12,744	6,374	19,118	期末残高相当額	11,328	31,755	43,083
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,232	14,486	31,718																														
減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265																														
期末残高相当額	8,595	13,858	22,453																														
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	24,072	38,129	62,201																														
減価償却累計額相当額	12,744	6,374	19,118																														
期末残高相当額	11,328	31,755	43,083																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	10,806千円																																
1年超	32,277千円																																
合計	43,083千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料	9,007千円																																
減価償却費相当額	9,007千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引 (不動産に係るリース取引)																																
未経過リース料(借主)	未経過リース料(借主)																																
1年内	308,987千円																																
1年超	3,140,349千円																																
合計	3,449,336千円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,766	186,589	122,823
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	73,184	196,589	123,405
合計		73,184	196,589	123,405

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,570	153,035	87,464
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	74,988	163,035	88,046
合計		74,988	163,035	88,046

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によるしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方針は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は特定の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っており、決裁担当者に対し、承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△476,408千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,700千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△256,708千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">172,882千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△20,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△83,478千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△83,478千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,615千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,607千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△395千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,268千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△476,408千円	②年金資産	219,700千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△256,708千円	④会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円	⑤未認識過去勤務債務	△20,367千円	⑥未認識数理計算上の差異	20,713千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△83,478千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△83,478千円	①勤務費用	15,615千円	②利息費用	2,813千円	③期待運用収益	△1,607千円	④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△395千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	15,268千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△428,755千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">188,372千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△240,382千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">153,697千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,068千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△61,615千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△61,615千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,405千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,045千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,502千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△428,755千円	②年金資産	188,372千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△240,382千円	④会計基準変更時差異の未処理額	153,697千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	25,068千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△61,615千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△61,615千円	①勤務費用	15,405千円	②利息費用	2,858千円	③期待運用収益	△1,648千円	④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,045千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	⑧退職給付費用	22,502千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.6%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△476,408千円																																																																																												
②年金資産	219,700千円																																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△256,708千円																																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円																																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	△20,367千円																																																																																												
⑥未認識数理計算上の差異	20,713千円																																																																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△83,478千円																																																																																												
⑧前払年金費用	—																																																																																												
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△83,478千円																																																																																												
①勤務費用	15,615千円																																																																																												
②利息費用	2,813千円																																																																																												
③期待運用収益	△1,607千円																																																																																												
④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円																																																																																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△395千円																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																												
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																												
⑧退職給付費用	15,268千円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	0.6%																																																																																												
③期待運用収益率	0.75%																																																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																													
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
①退職給付債務	△428,755千円																																																																																												
②年金資産	188,372千円																																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△240,382千円																																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	153,697千円																																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																																												
⑥未認識数理計算上の差異	25,068千円																																																																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△61,615千円																																																																																												
⑧前払年金費用	—																																																																																												
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△61,615千円																																																																																												
①勤務費用	15,405千円																																																																																												
②利息費用	2,858千円																																																																																												
③期待運用収益	△1,648千円																																																																																												
④過去勤務債務の費用処理額	△20,367千円																																																																																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,045千円																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																												
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																																																																												
⑧退職給付費用	22,502千円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	0.6%																																																																																												
③期待運用収益率	0.75%																																																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																													
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 511,245千円		繰越欠損金 425,225千円
	販売用不動産評価損否認 40,134千円		販売用不動産評価損 27,663千円
	ゴルフ会員権評価損否認 17,949千円		ゴルフ会員権評価損 17,267千円
	賞与引当金否認 15,845千円		賞与引当金 14,901千円
	退職給付引当金否認 33,800千円		退職給付引当金 24,954千円
	役員退職慰労引当金否認 17,146千円		役員退職慰労引当金 18,829千円
	減損損失 25,654千円		減損損失 57,974千円
	その他 14,226千円		その他 12,799千円
	繰延税金資産 小計 676,004千円		繰延税金資産 小計 599,614千円
	評価性引当額 △676,004千円		評価性引当額 △599,614千円
	繰延税金資産 合計 一千円		繰延税金資産 合計 一千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △49,979千円		その他有価証券評価差額金 △35,658千円
	繰延税金負債 合計 △49,979千円		繰延税金負債 合計 △35,658千円
	繰延税金資産(負債)の純額 △49,979千円		繰延税金資産(負債)の純額 △35,658千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率 40.5%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
			住民税均等割等 5.3%
			繰越欠損金の控除 △42.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01			当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01	兼任 1名	ホテル 客室運 営受託 契約の 締結	運営受託料 の収入	16,228	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等											

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木政夫及び当社取締役鈴木健史の近親者が、取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社代表取締役社長鈴木政夫は㈱大扇商事の取締役を兼務しております。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01			当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	㈱大扇商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.01	兼任 1名	ホテル 客室運 営受託 契約の 締結	運営受託料の 収入	11,841	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等							ホテル 客室賃 借借契 約の締 結	客室賃借料の 支出	2,450	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であり、当社取締役相談役鈴木政夫は㈱大扇商事の取締役を兼務しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	38円22銭	1株当たり純資産額	51円56銭
1株当たり当期純損失	8円38銭	1株当たり当期純利益	15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,138,399
普通株式に係る純資産額(千円)	—	538,399
差額の主な内訳(千円) A種優先株式	—	600,000
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	—	12,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	10,441,479

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△87,562	160,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△87,562	160,778
普通株式の期中平均株式数(株)	10,444,702	10,442,060

## (ストック・オプション等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	507,046	1.6	260,886	9.1	51.5	3.6
リゾート関連事業	297,840	—	89,025	5.4	29.9	1.5
レストラン事業	348,167	△21.2	198,201	△25.6	56.9	△3.4
合計	1,153,053	△6.9	548,115	△7.1	—	—

(注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,691,404	10.5
リゾート関連事業	674,569	4.0
レストラン事業	627,358	△25.5
その他関連事業	303,786	0.5
合計	5,297,119	3.2

(注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。